

序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に設立された税法研究所がその前身であるが、経済学部産業経営学科に所属する教員の研究活動を一層促進・助成するために改組されて1977年に誕生している。産業経営研究所は、とりわけ産業・経営・会計分野を中心とする実証研究、調査に広く寄与してきている。

産業経営研究所が最も力を注いできたのは、経済学部教員を中心とする研究グループによる、産業経営調査プロジェクトである。各研究グループは2年間にわたる実態調査終了後、学内外での研究成果の報告とともに『産業経営動向調査報告書』を発表してきている。これらの報告書は、その時代におけるわが国各産業の動向や特色、問題点を明らかにした研究調査報告書として高い評価を受けており、日本私立学校振興・共済事業団から、毎年相当額の特別補助金給付を受けている。

このたび第32回産業経営動向調査プロジェクトの研究成果が公表されることになった。今回の二つのプロジェクトのうちの一つは、黒沢義孝教授を代表者とする4名の研究調査チームで構成されており、そのテーマは「信用リスクの評価手法」である。周知のように、現在の世界的金融危機の引き金となったのは、2007年以降のサブプライムローン関連証券の「格付け失敗」にあると言われており、つまり、ムーディーズに代表される大手格付会社が、アメリカ市場を中心として大量に流通している金融証券化商品の信用リスクを過小に評価し、その後、一斉に格下げしたことが世界の金融市場ひいては実物経済へと波及していった現象である。

本調査は、現在の世界経済が直面する緊急の課題に取り組み、日本市場で活躍する格付会社5社（格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・ジャパン、スタンダード・アンド・プアーズ東京オフィス、フィッチ・レイティングス東京オフィス）の評価手法が社債の起債者（被格付会社）および投資家（格付け情報の利用者）にどのように評価されているかについて調査したものである。黒沢チームは過去2回の同様なアンケート調査の実績の上に、今回はサブプライム問題も考慮に入れて調査を行った。その結果として、起債者の9割以上が「格付けは必要である」とし、投資家の9割以上が格付の存在を「有益」としながらも、格付け会社に対しては批判的な意見を持っているということも明らかとなった。この興味深い結果は、今後「格付」そのものの意味を問い直すべく、学界な

らびに実務界へ一石を投ずるであろうことは間違いない。

現代企業ならびに市場の問題に鋭く切り込んだ本研究チームに深く敬意を表すると共に、今後のさらなる進展を期待したい。

2009年3月

日本大学経済学部産業経営研究所
所長 三井 泉